

自由を守る覚悟 ―中国共産党一党独裁と菅政権―

令和2年9月9日
公益財団法人 国家基本問題研究所
月例研究会
東京・内幸町 イイノホール

新型コロナの猛威はおさまらず、9月の月例研究会は7月につづいて“無観客”で実施しました。安倍首相の7年9カ月という長期政権はおわり、菅新政権が誕生いたしました。が、我が国の周辺を見回せば、朝鮮半島問題が存在し、独裁国家・中国もまた大きな脅威となっていることに何ら変わりがない。自由主義陣営の一員として、我が国は一体何をなすべきか。中国公船が接続水域を跋扈し尖閣諸島の占有が風前の灯火の状態にある今、櫻井理事長を中心に、斯界の論客たちが得た結論とは何か。

櫻井よしこ みなさん、こんにちは。

本来ならたくさんの方々に会場にお出かけいただいて、月例研究会を開かせていただければ、コロナという存在はどうにもなりません。本日は、私たちにとって最大の脅威である中国と、いったいどう向き合っていくべきか。この一点に絞って論じていきたいと思えます。

登壇者のみなさまをご紹介します。まず、JR東海の名誉会長でいらっしゃる葛西敬之さん。続いて、国基研評議員の岩田清文さん。岩田さんは陸上幕僚長をつとめられた方です。そして有元隆志さんです。産経新聞の正論調査室長兼月刊「正論」の発行人でいらっしゃいます。

私たちはまず中国を中心とする世界の現状を、どのように見つめるべきなのか。それぞれのお立場からお話しいただけたらと思います。葛西さんからお願いいたします。

葛西敬之 ご紹介いただきました葛西です。まず、現在がいったいどういう節目なのか、時代としてどういう節目にあるのかということ、最初に考えてみたいと思えます。二十世紀が終わって、二十一世紀の秩序に転換しつつある。その転換しつつある秩序転換の最終段階に、私たちは今いるのではないかと考えております。

私是一九四〇年生まれですが、私が生まれた十月二十日のちょうど一カ月ほど前に日独伊三国同盟が結ばれました。翌年から戦争が始まりましたが、二〇二〇年の現在は、同じようなタイミングに比較できるような時期にあるのではないかと考えています。

秩序転換の経過というものを簡単に振り返ってみますと、まず一九九〇年代の初めにソ連が崩壊し、冷戦が終わりました。冷戦が終わったときの形というのは、核兵器の抑止力というものが働いていましたが、米ソの間では、戦いがなく、爆弾とか砲弾の攻撃なしに

ソ連が崩壊しました。

そして、そのあとの世界がどうなったかという、冷戦の反動もあってグローバリズム、すなわち、金融資本主義というような形の時代に突入していきました。金融資本主義というのは、金融エリートにとっては非常に都合がいいものです。お金は国境を簡単に越えグローバル化しても、人間には言葉があり、生活習慣があるため、国境はそう簡単に越えられません。人間は取り残されてしまったのです。つまりお金だけが先に出て行って、儲けるという時代になったわけです。

この時代に羽ばたき、一步前進している姿を見せたのが、EU（欧州連合）でした。EUというのは、本当はグローバル化の方向ではなくて、先進ヨーロッパ諸国の利益を、自分たちで守ろうというブロック化ではないのか。すなわちEUはグローバリズムという尺度で見れば、ジキルとハイドみたいな存在だったのだらうと思います。

このいわゆるグローバリズムの波に乗って、それを悪用して大きくなったのが中国です。国家資本主義という、グローバリズムの主体となるものとは違ったものを掲げて、グローバリズムを大いに利用しながら、寄生虫的に大きくなっていきました。

この時代に並行して進んだのは、核の拡散です。米ソに加えて、中国が核大国になった。そのほかにもインドが核武装して、それに対してパキスタンが核武装します。またイスラエルも核武装をします。イランの核に対抗するというように考えられました。さらに核保有国というものの中に、北朝鮮が入ってきました。

こういうことが、今の時代のきわめて特徴的な事象だと思います。北朝鮮の場合には、その対抗する抑止力がまったく構築されていないというところに、日本にとって、きわめてシリアスな問題があります。

こうした状況下、世界はグローバリズムというものに幻滅を感じて、国民国家、すなわち伝統的な国際社会の構成は国民国家であるという元の道に戻りつつある傾向が出てきました。それがトランプ大統領だとか、イギリスのボリス・ジョンソン首相だとか、そういう人たちに代表される動きになっています。そうしたなかの一番コアになる部分として、アメリカと日本、日米同盟と中華帝国、つまり中国ですが、この対立関係が、最終段階として大きなステージになりつつある。その接点になっているというか、真ん中をつないでいるのが朝鮮半島です。日米台中それぞれが、朝鮮半島をどうマネージしていくかということが、死活的に大事な部分となっています。

ここで問題になるのは、米中対立はいったいどうなるのだろうかということです。多くの方は、米中はどっかで手を握るのではないか。あるいは、米中の中で話がついてある種の均衡状態ができるのではないかと考えていると思われます。だが、そうなることはなさそうです。これは並び立たない覇権国と覇権志向国という関係でして、どちらかが完全に屈服するまで、対立は続くというふうに見るべきだと私は思っています。

私のアメリカ人の友人で、非常に長い付き合いの人間がいるのですが、彼に聞いたところ、「いや、米中には均衡はない、倒すまでやるのだ」ということを言っていました、そ

れがアメリカの基本的な姿勢だと考えてよろしいのではないのでしょうか。

もう一つは、北朝鮮が核を持ったことに対してどう対処するかということです。米中対立するという事になった場合は、その最前線にいるのが日本でありまして、二〇世紀の米ソ冷戦のときとは、まったく違った立場に立つことになります。日本は一体どうしたらいいのだろうかということになります。今までの考え方、その延長線ということでは、なかなか読みきれないところがある。さらに、アメリカの国際社会における経済的、軍事的、政治的な力というのは、弱体化し、分散化したという形になっているように思います。

このような状況の中で、六〇年安保以降築いてきた、日本は基地を提供する、その代わりにアメリカは日本を守るという相互依存関係はどうなっていくのか。アメリカは日本の基地なしには、アジア、インド洋、それからペルシア湾方面に展開できませんから、日本の基地は必要です。一方、日本にとってみたら、アメリカの核抑止力は日本の安全にとって絶対に必要です。この二つの絶対に必要なもの同士が同盟を結ぶというのは、自然同盟であるという論理だけでは、これからはたぶん間に合わなくなるだろうと思います。

そうすると、日本がアメリカにとって基地の提供だけでなく、さらに重要なのは、日本が攻撃をされるということはアメリカが攻撃されることであるとするような即応体制をつくらなければいけないということです。その大事な柱の一つが、宇宙だと思っています。二〇世紀までは陸海空の時代でしたが、これからは陸海空を宇宙が束ねる。つまり、通信、あるいは測位という、さまざまな形で束ねられる時代になっていきます。宇宙で日本がアメリカと同じような形で、その一部分を負担するという形に持っていくことは、これは日米同盟を強くするうえで絶対に必要なことだと考えます。

既に始まっているものに、日本型の測位衛星QZSS（準天頂衛星システム）による協力がああります。アメリカのセンサーにデブリ（宇宙ゴミ）のふりをして中国の衛星が近づいてきて、何か悪さをするかもしれない。その監視用センサーとして日本の衛星システムに載せる。こういう形での共同行動が既に始まっています。さらに例えば、月面で開発をするアメリカの計画に全面的に協力することも必要です。

実際、二〇二四年までに人間を送り込むという計画に、日本は真っ先に協力しますと宣言して、アメリカから頼りにされている。そのほかに、SSA（宇宙状況把握）システム、いわゆるデブリ監視の仕組みがあります。こういうところで、日本とアメリカが共同でやることによって、同盟を強くすると同時に、日本の宇宙に対する技術とその産業的なレベルを維持していく。これは同時に、日本の存在価値を高めることになります。

もう一つはやっぱり核の世界です。日本では、核というと圧倒的なアレルギーがあり、誰も正面から見ようとしないし、考えようともしない。こういう形になっていますが、実際に日本の国を守っているのは、アメリカの圧倒的な核兵器の抑止力です。さらに大事なものは、核の平和利用です。核の平和利用として、日本はアメリカとペアになって、原子力発電を進めてきましたが、それが今、完全に頓挫する形になっています。これはやっぱりもう一回、活性化させなくてははいけません。日本の国の産業力を維持するために、安いコ

ストの電源は絶対に必要です。太陽光発電とか、あるいは風力発電というのは、ヨーロッパにとってみると、常に一定の方向に風が吹いているというある種の立地的な優位があります。しかし、日本にとってみると、地形とか、その他から見ても、優位なことはなにもありません。

いわゆる、再生可能エネルギーに多くを頼るといようなエネルギー計画を立てますと、日本の国のエネルギーコストそのものが高くなってしまいます。高くなって、しかも不安定化するということは、日本の製造業の存在が難しくなるということです。日本全体の力が弱る。力が弱れば、アメリカにとっての必要性は、その分だけ低くなるということになります。

ここはどうしてもやっぱりアメリカと組んでいかなければならない。核抑止力はアメリカに頼り、平和利用の原子力発電については、最新の技術の小型化、冷却の容易な形というものを日本が受け持っていく。日本国内で使い、同時にアメリカにとっても死活的に大事な分野にこれを展開していく。こうしたことが必要になると思われま。

さて、朝鮮半島ですが、北朝鮮が核武装したことに対する備えは、日本にはまったくくない。アメリカは北の核を撤去させようとしたけれども、撤去する気配はない。そして中国は、逆にそれがアメリカに対する中国の交渉力を強めるものとして、どちらかという、それを楽しんでいるように見える。ロシアにもその傾向がある。

日本と朝鮮半島の関係について言いますと、日本の安全保障にとって、朝鮮半島は死活的に重要であるという考え方を明治時代以来ずっととってきております。朝鮮半島に第三国の手が及ぶときには、日本は軍事的にこれを排除するというポリシーで、日清・日露戦争を戦ったわけです。

北朝鮮は核を持っている。その核を好ましいものと思い、憧れと尊敬心をもって見ている韓国という国がある。中国も、アメリカに対する発言力というか、交渉力の補助的な手段として、北の核を喜んで見ているという状況の中で、いったい、我が国の安全をどう保つのか。韓国に米軍がいて、その米軍が朝鮮半島の状況を守ってくれるという形が必須であるというように考えますと、それだけで日本はアメリカに大きな借りができてしまう。また、安全保障上、大きな制約条件となる。

最近、聞いた話ですと、韓国に空母を作る計画があつて、アメリカに空母をつくるうえでの技術的に必要なノウハウを教えろと迫っているとか。あるいは、その空母に載せるF-35Bという戦闘機を売れとか。さらに言えば、原子力潜水艦をつくるための原子炉のつくり方を教えろというような要求を出しているようです。アメリカは当然、これを断るだろうと思いますが、こういう話を聞くと韓国は何を考えているのだろうと思いますね。海軍力を強くするというのは、日本を敵と見ているわけです。あるいはアメリカさえも敵と見ているというふうに考えないと、韓国の政策を正当化できないわけです。

韓国がこの政策をもし本気でやるとすると、いずれ朝鮮半島は一つになって、中国に身を寄せる。そのときに、その空母と離発着能力を持つF-35B戦闘機の技術が韓国の手

あるとすれば、韓国自身の値段が高くつくというふうに考えているのではないかという気もいたします。

したがって、私は日本の安全保障政策を考えるうえで、朝鮮半島の中立化というのが何よりも第一条件だというような伝統的な考え方は捨てるをえないのではないか、という気がいたします。

櫻井 ありがとうございます。幅広く、歴史的に、そして、また世界の情勢の現状というものをお話してくださいました。次に、岩田さんに、軍としてのお立場から、分析をお願いしたいと思います。

岩田清文 私は、軍事的な視点から三つ問題を提起したいと思います。

一つ目の視点は、中国の最新の軍事的動向です。もともと中国の戦略は、習近平が二〇一七年の党大会で三時間半の熱弁をふるって、中華民族の偉大な復興という言葉をも三十数回述べて、鄧小平が唱えていた「韜光養晦路線」から完全に舵を切りました。

この戦略は、具体的にはA2/A D（接近阻止/領域拒否）と言われます。地図をご覧ください。緑の線が二本ありますが、この第一列島線と第二列島線を要線として、米軍の接近をここで止めるという戦略を持っています。海空軍の外洋への展開、そして、それをカバーする長射程ミサイル、あるいは空中発射の巡航ミサイルによって、この戦略を具現化しようとしています。

さらに棒グラフをご覧ください。今年の防衛白書から表現が変わっています。上のほうの棒グラフは去年までの防衛白書の表現ですが、要は、中国の軍艦が太平洋に出てきた回数等を示しています。下のグラフですと、だいたい一年に十五回ぐらい西太平洋に出てきて、大演習を繰り返していることがわかります。まさにこの地域において、プレゼンスを誇示して、アメリカを寄せつけないという形になっています。

空軍も同じように進出しています。二〇一七年に、最も多く出てきています。去年は五回でした。一昨年は一〇回でした。宮古海峡の上空を通過し、そして海軍と共に統合訓練を繰り返しています。特に資料2の右上の写真にあるH-6爆撃機が問題です。腹に巡航ミサイルを抱えています。で、飛行機と巡航ミサイルの二つの航続距離を足すと、だいたい三〇〇〇km以上となりますので、グアムに届きます。おそらく赤い矢印にありますように、西太平洋に出てきて、そこからグアムに向けて、巡航ミサイルを発射する訓練を繰り返しているのだらうと思います。

アメリカは、これに対して非常な危機感を感じています。つい先週、九月一日に出た国防総省の軍事レポートがあります。この軍事レポートで中国のミサイルの射程を書いたものが、真ん中の図ですが、中国を真ん中にして、それぞれ、射距離に応じた円のようなものを書いています。一番なかの線がだいたい射距離が八〇〇kmから八五〇kmの短距離ミサイルです。

対艦弾道ミサイルというのは、空母キラーと言いますが、これの射程距離は二〇〇〇kmですから上の三つの赤枠部分というのは、だいたい第一列島線をカバーし、そして第一列

島線から東シナ海に入る米軍を倒す兵器ということになります。

四番目の赤枠は、先ほど申しあげました、爆撃機と巡航ミサイルをプラスしたもので、射程距離は三三〇〇km、グアムまで届きます。それから一番下の赤枠は、グアム・キラーというDF-26 中距離弾道ミサイルです。これももちろん、グアムに届きます。このDF-26 にアメリカは最も脅威に感じています。あとで申し上げますけども、アメリカはグアムの爆撃機を全部引き揚げました。

前の太平洋軍司令官ハリー・ハリスは、中国が二〇〇〇発以上の弾道・巡行ミサイルを持っているだろうと推測していました。そのうち約九〇%が中距離ミサイルです。中距離ミサイルは、INF条約（中距離核戦力全廃条約）でいえば、射程が五〇〇kmから五五〇〇kmのものを指します。中国はしたがって、ハリスの推測によれば、一八〇〇発以上の中距離ミサイルを持っていることになります。

先週、発表された軍事レポートによると、中国は射程三〇〇〇kmから五五〇〇kmのIRBM（中距離弾道ミサイル）を二〇〇発以上持っています。そして三〇〇〇kmまで届くのが一五〇発以上あるとされています。合計で、三五〇発です。さらに、巡航ミサイルが三〇〇発。あわせて六五〇発がグアムまで届くだろうと報告しています。

こういった分析を受けて、では、アメリカが米中の軍事力バランスをどう見ているかということですが、二〇一八年にアメリカの議会に報告したペーパーによりますと、中国軍は二〇三五年までにインド太平洋地域全域で米軍の活動に対抗できるようになると、警告を発しています。

今年の四月にある本が出ました。上院の軍事委員長をずっと務められた方にクリスチャン・ブローズがいますが、そのブローズが “The Kill Chain,” という本を出したのです。その本の中で、ブローズは、過去十年間、アメリカは中国との模擬演習においてほぼ負け続けたということです。

これは、われわれも現役のときには、あまり聞いていない話でして、非常に衝撃を受けました。これほどアメリカは弱くなってしまったのだと、私は愕然としました。アメリカは非常に危機感を感じています。

九月一日の軍事レポートによると、中国が米軍よりも優越しているという点を三つ挙げています。一つは、軍艦の数で中国はアメリカを追い越した。また、今ご説明申し上げたように地上発射の中距離ミサイルを中国は二〇〇〇発ぐらい持っている。アメリカはゼロです。統合防空システムは完全に中国のほうが勝っていると報告しています。

アメリカが最も脅威を感じているのが、先ほど葛西さんがおっしゃった宇宙空間です。宇宙空間は今や世界的に主戦場、戦闘地域になっています。ここでもアメリカは宇宙戦略を変えないかぎり、中国に追いつかれて、負けてしまうだろうと警告を発しています。

昨年八月、アメリカは宇宙軍を創設しました。そして今年の六月の「国防宇宙戦略」では、中国・ロシアは、宇宙における米国の活動に対して深刻で差し迫った脅威となっているとさえ報告しています。

さらに、二〇一七年十二月の「国家安全保障戦略」においては、中国を修正主義勢力と呼び、アメリカが決定的な攻撃力を持たないかぎりには、中国に負けてしまうとさえ表現しています。

昨年までアメリカは、ハワイにB-52、B-1という戦略爆撃機を置いて、中国と韓半島に対する抑止力を誇示してきました。しかし、中国がグアム・キラーを持ったがために、グアムに戦略爆撃機を置いておくとやられてしまう。したがって、アメリカはすべての爆撃機をアメリカ本土の米軍基地に引き揚げてしまいました。アメリカは、これからは敵の予測を不可能にする戦略を展開するのだと言い訳をしています、要は怖いのです。

一昨年二月に出した「核態勢の見直し」にしても、戦略核を持っていれば大丈夫だと言っていたのが、通常兵器の究極の段階においては、核を使用するしかないと明言しています。そして最初から戦略核を使えないので、アメリカがもともと持っていた小型の核兵器、戦術核兵器を配備しました。今年の二月には、潜水艦発射弾道ミサイルの戦術核を、おそらくハワイにだろーと思いますが、配備したと表明しています。したがって、非核攻撃であっても、仮に中国が通常兵器で大きな戦争を始めると、アメリカは核を使うぞという威嚇を中国に対してやったのではないかと私は見えています。今まではデカップリング（分離）で、アメリカの核は本当に使われるのかという疑問をずっと呈してきましたが、われわれはやるぞということをアメリカは示したのです。

今年の七月のポンペオ国務長官の演説、八月のエスパー国防長官の演説、そして、十月のペンス副大統領の演説も、もう新同盟をつくって、民主主義国家による対中包囲網をつくらないとダメだという内容のものでした。こうしたアメリカの懸念は記憶に新しいところ です。

さて、第二の視点は、日本の今後の課題です。もともと南シナ海において、国際裁定を紙屑だと無視しているのが中国です。コロナ禍、香港統治において明らかになった共産党の一党独裁体制、情報隠蔽体質を持つ中国とどう付き合っていくか。

経済界の方々はおそらく是々非々だと言うでしょう。経済は大事だとおっしゃると思います。昨年二〇一九年の日本の統計を見ますと、中国への輸出は全体の一九%で世界第二位です。アメリカが一位です。輸入は中国が第一位で二三%。輸出入の総額では、中国が第一位となっています。経済的には、たしかに中国とは切っても切れない関係にあります。しかしながら、人権を無視し、民主主義を否定する、こういった国と経済が大事だからと言って、今までと同じ付き合いをしていいのかといえば、大いに疑問です。サプライチェーンの見直しは当然です。しかし、中国はマスク一つ取っても、外交の手段として使う国です。中国との付き合い方というのは、見直すべき時期にあると思っています。

二〇三五年には、米中の軍事力が拮抗する時代が来ます。このコロナ災禍によってその時期は早まるだろうと予測している人もいます。さらに具体的には、先ほど申し上げた中距離弾道・巡航ミサイル、核、非核においても、われわれはアメリカに頼っているわけですが、アメリカが弱くなっていくときに、本当にこれでいいのでしょうか。現在、中

国、ロシア、北朝鮮は、どの国も撃墜できない極超音速滑空兵器を持っています。これから一体どう守るのか。もちろんアメリカの核の傘、反撃力を頼りにしないとはいけませんが、日本も、自民党が提言し、今政府が考えている敵基地攻撃力、私は、自衛反撃力と呼んだけれう方がいいと思いますが、日米共同の矛というようなものを、私は持つべきだと考えています。

第一列島線は、日本の領土です。ここにミサイルがどんどん飛んでくると、どうやってわれわれは生き延びるか。そして中国の侵攻を止めるのかということ、真剣に考えなければいけません。

と同時に、先ほど葛西さんがおっしゃった宇宙領域において、日本は今後、どう整備をしていくかという問題があります。イメージ図を書きましたので、それをご覧ください。だいたい高度三万六〇〇〇kmに静止衛星があります。この位置にある通信衛星に対して、ロボットアームでもって、捕獲し、破壊する。こうしたキラー衛星というものを中国は開発をしています。これでやられると、もうひとたまりもありません。

航空自衛隊宇宙作戦隊が、今年の六月にできました。やっと日本も監視力というものを持つという段階に至りました。しかし、これだけでは不足で、SSA（宇宙状況把握）で得た情報を基に、キラー衛星等が近づいてきたときに妨害する力が必要です。キラー衛星を倒す衛星を日本は持つべきなのです。

日本は、偵察、あるいは情報収集衛星を持っていますが、これはかなり低い高度を飛びます。中国上空を飛んで、情報を収集しようとするのですが、これに対して中国は地上からの対衛星ミサイル、あるいはレーザー兵器を開発しています。これには、守るすべがありません。したがって、小型SAR（合成開口レーダー）衛星コンステレーションを上げるべきだと思います。だいたい五〇機上げると、二〇分間隔で状況を見ることができます。落とされることを前提に、数を多く打ち上げる。こういった小型SAR衛星コンステレーションをしっかりとやっていくことが必要です。

次に考えておくべきは、中台紛争です。中台紛争が波及した場合、日本が攻められるというシナリオはきわめて現実的であり、しっかり考えておく必要があります。中台紛争が起こる誘因というのは、アメリカの力の空白が軍事的に起こり、アメリカが台湾への関与度を薄めた場合にあります。で、軍事力バランスが、先ほど申し上げたように、二〇三五年あたりでほんとに崩れたときに、習近平が過信して台湾に手を出しても、アメリカは来ないかもしれない、いや、来ることができない状態の時、例えばアメリカが中東やアフリカに力を注いでいるすきに、あるいは、中国国内における習近平の力が弱くなり国内問題を転嫁するために、台湾に侵攻する可能性は否定できません。

このときに、日本がまったく無傷でいるということはありません。地図にありますように、台湾海峡を通じて、直接的に中国からの攻撃はありえます。それに加えて迂回ということもあり得ます。北のほうからは与那国島方面から、あるいはバシー海峡、フィリピンのほうから上がってくることもありえます。

第一列島線、つまり南西諸島伝いにアメリカ、あるいは自衛隊の力を削ぐという可能性が高い。はっきりいえば、与那国島、石垣島、そして宮古島下地島空港を狙ってきます。下地島空港は三〇〇〇メートルの滑走路を持っています。与那国島には、陸上自衛隊のレーダーサイトを三年前につくりました。ここでは毎日二十四時間、空と海を監視しています。中国にとって、このレーダーサイトは早く壊したい。南西諸島にある、さまざまなインフラ設備等を無力化するという中国は必ずやります。しかし、日本に対する直接攻撃は避けると思います。いくら中国でも、アメリカとの戦いはきわめて大きな問題になります。勝てるとは考えていないと思います。したがって、アメリカを直接攻撃することはしない。日本本土を直接攻撃して、日米同盟が発動されるとまことに厄介なことになります。ということは、日米同盟を発動させないようにしながら、南西諸島の無力化を図りたい。

具体的どうするかといいますと、宇宙・サイバー戦により日本の衛星を壊します。目が見えない、耳も聞こえない状態にして、フェイクニュースを流し、テロ活動をする。日本にはたくさんの工作人員が入っていますので、潜伏した武装工作人員が南西諸島でインフラ等を破壊する。そして騒擾状態を起こす。与那国、宮古を孤立状態に陥れる。そして中国のお得意の三戦、世論戦・心理戦・法律戦で離米・親中国ムードを創出する。そして南西諸島全体の自衛隊施設、空港、港湾、通信、発電、燃料施設をすべて破壊し、米軍、あるいは自衛隊が使用できないようにします。

ここまでの状況ですと、中国軍が攻撃したとは言えませんから、自衛隊は防衛出動ができません。手をこまねいているすきを狙って、中国はまんまと台湾侵攻に集中できる。こういうシナリオです。

こういった状況で、日本の課題というのはなにか。平時、グレーゾーンにおいて中国が侵攻する可能性が大きいときに、どうやって国を守るのか。宇宙・サイバーを含めて、自治体や公共機関それぞれが、特に離島ですが、インフラ設備等を守る状態をつくっていかなければなりません。これは、現役から聞いたのですが、九州の演習場で、この電磁波戦というか、電波訓練をやろうとしても、こういったものを使いたいときには電波を発射しますので、電波法に基づき、総務省に申告しなければいけません。しかし、なかなか許可が出ずに、結局、訓練ができなかったと言います。平時だとこういう状況です。で、有事ではどうか。平成十五年、十六年につくられた有事法制適用除外というのがありまして、有事になると、電波発射ができます。しかしながら、中国が攻撃してくるときというのは平時なのです。防衛出動を発動させないようにということで来ますから、自衛隊はまったく力を発揮できないです。

平時において、どうやってこの中国の宇宙戦・電磁波戦・サイバー戦に対応していくか新たな法体系を考えないといけない時代に入っていると私は考えています

台湾との連携という点もあります。現役自衛官は、台湾との連携というのがなかなかできません。政府の方針にもあって、高官等に会えない状況になっています。私も昨年六月、

台湾に行って、いろいろな人と会いましたが、台湾は、現役と会いたい、現役と調整させてくれと強く要請してきます。けれども、政治の問題もあってこれができない。私が現役のとき、五年前と比べると、改善されていると聞きますが、もし中台紛争が起こったときに、台湾との連携は非常に重要ですが、十分な連携のパイプを持っていない。

最後に第三の視点として、尖閣諸島問題に触れたいと思います。紛争というのは、偶発的に起こる可能性もありますし、中国、あるいは日本が、今のステージよりも一歩前に出るということがあります。そのリアクションという形で、紛争につながっていく可能性も十分あります。尖閣諸島は、日本の主権です。中国は一方、尖閣諸島を核心的利益と呼んでいます。主権と核心的利益のぶつかり合いです。

中国の考えを推測しますと、おそらく、徐々に領有権保有を既成事実化して行くでしょう。日本の実効支配を逐次崩していく戦法だと思います。こうしたなかで、海上自衛隊が先に弾を撃てば、中国にとってはしめたものです。尖閣は中国の領土だと言っています。その自国領土に、日本が先に発砲した。攻撃を開始したのは日本だという、お得意の三戦（世論戦・心理戦・法律戦）を開始します。今、カシミールで、中国とインドがどっちも先に撃ったのは相手だと言っていますが、尖閣に関して中国は、日本が先に弾を撃ってきた、だから我々は防衛行動に出たのだ、国際法に基づいた行為に出たのだと言ってきます。

仮に中国が先にやろうとした場合には、次のようなシナリオになると思います。まず漁民の故意に遭難させて、漁民を守るために海警を上陸させます。海警といっても軍の統制下にあります。表面上は一応法的機関の海警と海保・警察との衝突になります。中国は、これを守ると言って軍を出してきます。そして、これはあくまでも自分の漁民を助けるための自衛行動であるという三戦を展開します。防衛のための国際法に基づく戦闘だという形で来ると思います。

こういう状況下で、現在の政府の方針というのは、こうした既成事実化を阻止して、日本から先に相手に口実を与えることはしない。ずっとこれの方針を守っていくということなのでしょうけども、本当にこのままでいいのかという不安があります。中国は海軍をどんどん増強し、もうアメリカの海軍艦艇数よりも多くなっています。

したがって、施政権保有を明確化する行動が必要ではないかと思っています。第一段階として、海洋・環境調査、あるいは日米共同演習を行う。第二段階として、恒久的な施設を設置する。一つずつ段階を上げて、中国の出方を見る。準備万端整える必要があります。

平成二十二年に、中国の漁船が海上保安庁の巡視船に体当たりしたことがありました。あの時、中国は何をしたか。レアアースの輸出を停止し、中国にいる四人の日本人を拘束して、人質外交を繰り返した。おそらく日本が、今申し上げた第一段階、第二段階をやった瞬間に、必ず同じようなことをやってくると思います。そのときに、当時の民主党政権の体たらくではどうしようもありません。そのときに、外交的にも政治的にもどういう行動を起こすのかというシナリオを完全に準備しておくことです。外交で勝てるということを確認して、初めてこの第一段階、第二段階に出るべきだと思います。

何もしなくても偶発的にこの紛争が起こる可能性は十分あります。今、まさに、今の政府、新しい菅政権のもとですね、総理の指揮はどうか、NSC（国家安全保障局）の補佐は大丈夫か、関係省庁の連携はできているか。海保・警察・自衛隊の連携訓練はできているか。中国の三戦への対応は十分か。中国に先んじて、外交的にも政治的にも勝てる。そして確実に尖閣の施政権の保有を明確なものにしておく。そして、最終的に紛争になったときの出口戦略をきちんと立てておく。戦いを始めたときに必ず終結筋書きを作っておかねばならない。必ず勝てるという戦略なくして戦いを始めてはいけません。新しい菅政権には、こういった諸々のことを、しっかり準備していただきたいと期待しております。

櫻井 どうもありがとうございます。続いて、有元さんには菅政権というのは、どういった政権であるのかということも含めて、わが国はこれから何をすべきかという点をお話いただければと思います。

有元隆志 まず、私は、安倍政権の七年九カ月を終えた安倍総理にまず「お疲れさまでした」と言いたい。この七年九カ月間日本をめぐる安全保障環境は厳しかった。韓国の大統領は竹島に上陸し、ロシアの首相は北方領土に足を踏み入れ、今、お話がありましたように、尖閣では、中国の漁船を拿捕したものの船長をすぐ釈放させてしまった。第二次安倍政権を誕生させて、すぐ訪米を打診したもののいったんはアメリカからは断られ、訪問が実現したものの、日米首脳会談はわずか四十五分でした。

こうした状況から、安倍総理は菅官房長官と二人三脚で日米同盟の強化を果たした。そして、ご案内のとおり特定秘密保護法、平和安全保障関連法、テロ等準備罪法、こういうものを次々と成立させた。

菅さんは官房長官として、七年九カ月総理を支えましたが、菅さんとはどのような人物であるかということ、菅さんに仕えた政府高官の言葉でご紹介したいと思います。

まず菅さんは仕事師である。ご案内のとおり北朝鮮のミサイルや、テロ、尖閣の問題があった場合、未明の記者会見があっても、赤坂の宿舎から三十分以内にはもう官邸に到着する。時には記者団よりも先に記者会見場に来るというくらい自らを律していました。朝五時に起床し、散歩し、朝食会をこなし、公務をやって、夜は二、三件、会合をやるというように、常に仕事というのを念頭に七年九カ月も続けられた。これだけ長いあいだ、これだけの緊張状態にあって、官房長官を続けられるというのはそうはできないことですが、それをやってのけた。

二番目は、勝負師である。どういうことかと言いますと、菅さんが当選一回のとき、一九九八年に自民党総裁選がありました。梶山静六さん、菅さんが政治の師と仰ぐ梶山静六さんが出馬した。まさに住専の問題が、金融危機のときに、梶山さんがやむにやまれずという言葉を経て、総裁選に出馬した。そのときに梶山さんと行動を共にしたのが菅さんです。菅さんは平成研、当時の小渕派に所属していた。それを菅さんは、小渕派を飛び出して、梶山さんについて行きました。平成研というのは非常に締め付けの厳しいところなのに、梶山さんと一緒に勝負に出た。さらに、二回目に安倍総理が誕生したときに、自

民党総裁選に出馬するのを後押ししたのは菅さんです。勝負するときは勝負しましょうという、そういう気迫のある勝負師が菅さんです。

そして三つ目はですね、喧嘩師。ファイターであるということです。どういうことかという、菅さんは、毎日、記者会見をする官房長官であったため、調整型というふうに思われるかと思いますが、その政治行動を見れば、郵政問題もそうですが、いろんな問題で、党の方針とは異なる投票行動をしてきたひとです。特に菅さんが、忌み嫌っているのは既得権益です。それは、携帯電話値下げの問題にも表われています。NHKの問題も手をつけるかもしれません。その既得権益に対して非常にファイターだということです。

そういうような特徴のある菅さんが、今まで官房長官として非常にすぐれていたけど、じゃあ、総理大臣として、どうだろうということ、課題としてあるのは、やはり外交・安全保障です。昔、金丸信さんが梶山さんを称して、「大乱世の梶山」というふうに言いました。梶山さんが自民党の総裁選に出馬したのが、七十二歳のときでした。菅さんは、今、七十一歳です。

その外交・安全保障問題ですが、基本的には安倍路線の継承です。菅さんに課せられた課題は、安倍さんが退陣会見のときに述べたいわゆる積み残した問題、すなわち拉致、憲法改正、ロシアとの平和条約交渉です。菅さんは、特に拉致問題をやると思います。安倍さんと菅さんを結びつけたのは拉致問題です。万景峰号の入港禁止という議員立法を、菅さんが当選二回のときにやりました。

さらに、憲法改正があります。これをやるには懸念すべき事項がふたつあります。まず、おそらく留任するであろう二階幹事長と公明党との問題です。菅さんの官房長官としての力の源泉のひとつは、公明党の支持母体である創価学会との間の太いパイプがあるということでした。選挙でも、菅さんは公明党、創価学会の意向というのを非常に大事にしてきました。実は憲法改正もそうですし、これから大きな課題になる中国もそうです。二階さんと公明党、創価学会は、中国に対して、良好な関係を持つようとしています。

香港の人権弾圧があります。このときに声を上げなかったのが、二階さんであり、公明党でした。党で抗議をしようというのに対して、ブレーキをかけた。公明党は人権を本来大事にするはずなのですが、中国の人権弾圧について、公明党が激しく抗議したというのは聞いたことがない。そういうときに、菅さんは、この二階さんや公明党を押し切れるのかという大きな懸念があります。

ただ逆に菅さんに期待するということは、さきほど勝負師と申し上げましたが、二階さんや憲法改正に慎重な公明党を説得するというパワーがあるかもしれないという点です。菅さんは、日本維新の会とも非常に良好な関係を結んでいる。さらに野党で分裂した国民民主党といった幅広い政党を巻き込んでいくかもしれない。安倍さんは、健康状態さえ良ければ、秋にまさしく勝負してやろうというふうに考えていたわけですが、菅さんが、安倍さんの思いを引き継いで、やれるかどうかということです。

そして、イーグスアショア（地上配備型迎撃ミサイルシステム）の断念問題があります。

公明党は敵基地攻撃なんて言うのと、かつてはもうアレルギー一方でした。それを聞いただけでダメというような状況だったけれども、徐々にそれも変わってきました。これも菅さんが、安倍総理が最後までやろうとして、できなかった問題としてやり遂げる喫緊の課題ではないかと思います。安倍総理が積み残したところを、仕事師である菅さんが一つ一つ解決していけば、菅政権は、安倍・菅政権というセットで見て、歴史的意義が出てくると思います。

さきほど申し上げたように、第二次安倍政権誕生の時に、日本を取り巻く安全保障環境が非常に厳しいときに、「安倍さん、もう一回やろうよ」と呼び掛けたのが菅さんです。安倍さんが病に倒れて残念ながら政権の座を下りなければいけないというまさにこのときに、無念の思いでやり残したことをやり遂げるというところに、菅政権の使命があるのではないのでしょうか。

これができたら、菅政権は非常に意味のある政権になります。逆にできなければ、自民党のあり方も問われますし、日本のあり方が大きく問われます。この菅政権の果たす役割というのは、もちろんコロナの問題、さらに経済を建て直さなければならないという使命があります。来年にはオリンピックもある。しかし、菅さんに絶対忘れてほしくないのは、安倍さんの無念の思いをなんとか晴らすということなのです。

櫻井 お三方から、それぞれの立場から基調講演をしていただきました。今、私たちが直面しているのは、米中の対立にどう対処していくかという問題だろうと思います。価値観という根本問題において、我が国は中国と対立せざるを得ない。しかし、よくよく考えてみると、中国は容易ならざる力を持っています。中国優位というものが、このまま続くやもしれない。そうなると、私たちがウイグル人と同じように弾圧されたり、言葉を奪われたりするというのも、十分考えられるわけです。

ポンペオ国務長官が言っていることですが、中国との対立は非常に難しい問題を含んでいます。かつてのソビエトと違って、経済的に複雑に絡み合っている。お互いがお互いの細胞に入り込むような経済的交流になってしまっている。アメリカは、中国との経済の切り離し、デカップリングということを言い始めました。そのアメリカでも財界は中国との関係を縮小させていくこと、もしくは切ることに消極的な面があります。しかし、アメリカ政府は、中国で雇用を創出するような会社には罰を課すということを、きちんと政策として打ち出すということを言っています。日本を考えますと、日本はそこに至る、はるか手前のところで立ち止まっているわけです。外交面、通商面で安倍政権は、非常によくやって来たと思いますけれども、対中政策に関しては、疑問符を付けざるを得ないところがあります。葛西さん、この点についてはいかがお考えですか。

葛西 輸出のこと、あるいはサプライチェーン（供給網）をつくっているというようなことで、中国との関係は切りにくいという経済人が多いと思いますが、やっぱり物事を決めるときに、プライオリティをきちっとつけておかねばならない。アメリカは本気で中国の押さえ込みに入っている。その覚悟を決めて、それを一貫した政策を遂行していこうとし

ています。日本にとってみると、安全保障の基本というのは、アメリカの核抑止力あつてのことです。それが、日米同盟の言ってみれば土台です。その上に、いろんなものが積み重ねられているわけです。ですから、あれもこれもほどほどにというような条件が許される状況にはありません。そう割り切るしかないのだと思います。

常にそういう割り切りはあるわけです。例えば歴史をふりかえれば、かつて日本は満州国をつくり、大陸に進出して行きました。そして、大陸に進出しているという日本の経済的な活動機能を切って捨てるということができないまま、挑発に乗って、日中戦争に入ってしまったわけです。

結果、戦争に負けて大変な痛手を負いはしましたが、その痛手を負ったところからスタートして、やり直した。そして、あつという間に建て直しました。

私は日米同盟が基本だというのなら、アメリカと歩調を合わせるということを第一に考えて、その枠の中でやることをやる。これしかないと思います。

中国との関係を考えてみると、経済的に要るものは要るのです。あつてもなくてもいいものは、お互い買わないかもしれない。こちら側が厳しい姿勢を出したときに、中国側にとってみれば、供給元になるところは無限にあるわけじゃないので、どうしても必要なものは買わざるを得ない。何も卑屈になって、買ってほしいとこちらが懇願することはないのです。だから、言うべきことも言わないでいるという形になってしまうと、むしろこちらの体制や態度が弱いというふうに見られて、交渉上、その優位を失うことになります。毅然たる態度で、正しいと思うことを一貫してやっていくことが、最終的には経済的利益につながっていくと、私は思っています。

櫻井 同感です。同感ですが、そのような企業行動になかなかないというのが現実です。

葛西 そうですね。

櫻井 これを変えさせるには、どういったことが有効なのでしょう。

葛西 たとえばの話ですが、日本は二百年余り、鎖国をしていました。これを変えたのは国際環境でした。ムガール帝国が滅ぼされ、あるいはその付近がみんな植民地になっていく。阿片戦争で中国が負けているというような状況のときに、日本の近辺にはロシア人が盛んに出没していました。そして、なにより脅威だったのがペリーの黒船です。黒船が来て、否応なしに、日本はどう選択するのかと恫喝するわけです。大砲で勝負つけるのか、それとも交渉で勝負つけるのか、という選択を突きつけたわけです。退路を遮断されて、江戸幕府は国是を変えざるを得なかった。

こういう経緯もありますので、日本がアメリカと一緒に何かやるというときに、退路遮断という手をアメリカに使わせるという手があり得ます。

岩田 ポンペオ国務長官が対中包囲網の新同盟をつくらうと言っています。まさに価値観の対立ですから、価値観を共有するものがしっかり団結する。そういう呼びかけをポンペオもエスパー国防長官もしているわけです。価値観を共有する者同士で団結して、中国に

対していこうと具体的に呼びかけをしています。経済というものは、コロナの教訓があり、サプライチェーン問題であると言っているにもかかわらず、あんまり具体的な対策が出ていない。アメリカは、いわゆる技術的な部分で、軍事技術も民生の技術も技術の分野で中国の締め出し政策をとっています。日本もNSC（国家安全保障局）に経済班ができて、新しい技術の輸出輸入に規制を掛けようとしています。これはいいことだと思います。それにプラスして、サプライチェーン問題を俎上に挙げるべきなのです。サプライチェーンというのは、実は輸入の部分なのです。輸出というのは、どんどん自由にやっていってもらって結構なのです。今回、コロナの問題でマスクが緊要な物資だとわかりましたが、その輸入の部分で軍事技術や、科学技術や、あるいは国民の安心・安全にどうしても必要なものというのを、もう一回、洗い出してみる。中国からのサプライチェーンを切るということは、国としてできるはずです。そこまで踏み込む時代に来ていると、私は思っています。

有元 葛西さんに、ちょっとお聞きしたいのですが、日本の企業のトップの方たちの姿勢についてです。葛西会長が上にいらっしゃるとよかったんでしょうけど、経営者にとってみれば自分を社長にしてくれた先輩や、自分を引き上げてくれた人たちは、これまで中国進出を積極的にやっていたわけです。ところが、いまの米中関係・日中関係を考えれば、これまで先代がやってきたことをガラッと変えるという決断を下さなければならない。そうしたときに、現在の指導者たちは決断できるものでしょうか。

葛西 先代が築いた中国でのビジネスの土台を後輩の経営者が壊せるかどうかということですね。いろんな形があると思います。例えば買ってはならない、売ってはならないとか、そういう形もあるけれども、相手側の機嫌を損ねるとか、仕事がしにくくなるというレベルの話もあります。しかし、安全保障に直接関係するとか、技術的に日本の優位が直接関係するものについては、先代が築いたかどうかというようなレベルの話ではないと思います。

自分を甘やかそうと思えば、それは甘いほどいい。そう思うかもしれない。アメリカによくしてもらったほうがいい、中国に対してもよくしてもらったほうがいい、と。だけど、そうではないということがはっきりして、もしアメリカが日本がそんなことするのだったら、もうアメリカとの関係も見直すぞという形になったらどうしますか。そのとき、初め的確な選択肢を選ばなければならない。だんだん厳しい状況が起こってくると、そうやっていくと思います。

戦前、日本は仏印に進駐して、南方の資源に手を掛けようとしていました。ところが、それはアメリカにとってみれば、シンガポールに日本が手を出そうとしていることのように見え、石油の全面禁輸に踏み切ったわけです。ああいう読み違いから、結果的に国を滅ぼすような環境に追い込んでしまったわけです。そういうことがありえますから、やっぱり基本は何が正しいか、じっくり考えることです。

価値観の戦いだということになったら、正しい価値観のために、戦っていく。同盟国が

いろいろやっているなら、それに歩調を合わせるとというのが基本なのです。いや、それもそうだが、こちらのほうが少し得することになるとして欲をかいた結果すべてを失ってしまうこともありうる。常に自らの持つ合理的な判断と正当性に関する判断を大事にしなければならない。そして、それに加えて、誠実な行動という三つが合わさることによって、交渉というものは、成立していくと思います。だからうまく泳げば、話はうまくいくということは、長い期間の交渉を考えたらありえません。常に誠実であるということが大事なのです。誠実とは何か。それは、価値観に対して誠実であり、同盟に対しても誠実であるということではないかと思えます。

櫻井 葛西さんがおっしゃったことは、非常に大事です。しかし、経団連などを考えた場合、大企業のトップの人びとが、葛西さんと同じような価値観を持って、誠実に行動するかというと、そうとは思えないところがある。

今、私たちが直面しているのは、もう一回言いますが、価値観と価値観の戦い。文明と文明のぶつかり合いのなかで、国としての方向をどうとっていくかということです。それは、自由主義陣営に行くしかないのです。日米同盟を軸にして、そこをやるしかないということが、頭ではわかっている、実際の企業経営になるとどうですか。

その点、アメリカを見るとここ半年くらいのアメリカのさまざまな決定を見ると、矢継ぎ早に中国に対して、厳しい対応を打ち出しています。

ファーウェイをまず禁止した。それはアメリカの政府の調達の中でファーウェイを使てはいけないというところから始まった。孔子学院の話もありました。ポンペオさんが孔子学院は問題だとおっしゃったら、それから三週間も経っていない段階で、今年の末までに孔子学院全部がアメリカの大学からなくなることを期待するようになって、もうものすごい締め付けがあるわけです。アメリカという国全体が中国に対してあらゆる分野で戦う構えができつつあるわけです。

さて、ここでわれわれは何をすべきかということ議論したいと思います。壇上のお三方だけではなく、会場にいらっしゃる国基研の役員の方々にお聞きしたいと思います。

ペマ・ギャルポ（国基研客員研究員・桐蔭横浜大学教授） 日本がイニシアチブをとって、かつてのココムのように、中国に対して自由主義陣営の人たちが、軍事的な利用に結びつくようなものを売らないとか、そういう結束を示すべきです。端的に言えば、サプライチェーンを切るということと、中国に対しての経済的な包囲網、技術的な包囲網をつくるということですね。

細川昌彦（国基研評議員・明星大学教授） 日本がアメリカの足らざることを補っていく役割、これがとても大事だと思います。日米同盟は基軸ですが、その日米同盟のなかで、中国とどう対峙していくかとなると、EUとの関係が大事になってきます。米欧の対立状況があるなかでいくらポンペオ長官が同盟国を巻き込んでと言っても、ヨーロッパは冷ややかに見ているわけです。これは非常にまずい。それを補えるのはどこかかというと、僕は日本だと思っています。今おっしゃられたココム、対中ココム的な話も日米欧が連携をし

て、新しい枠組みをつくっていく。これが今後の大きな動きだと思いますが、その仕掛けづくりをやるのは日本だと思っています。

だから経済界も、そういうことをちゃんと理解しなければならない。中国に対するハイテクの輸出、例えば半導体製造装置などがマーケットとしておいしくても、ここは我慢しなきゃいけない。こういう発想をみんなに浸透させるプロセスが一番大事です。ヨーロッパ、アメリカと一緒にこの連携の仕組みづくりをしていく。こういうことをぜひ期待したいと思っています。

湯浅博（国基研主任研究員） 今、アメリカの大統領選挙があるために、政治的な空白ができています。日本も政権が交代して、やはり短期的な政治的なバキュームができています。政治的バキュームであるかぎりは大丈夫だと思うんですけど、それが力の空白になってしまうと危ない。それをどうやって日本、アメリカ、そして自由主義圏の国々が力の空白をどう阻止していくか。そこが重要になってくると思います。

パンデミックが中国で起きました。しかし、中国の立ち直りが早い。アメリカは、まだ感染者が増えている状態の中で、非常に過酷な状況にあります。政治的空白が軍事的空白となり力の空白を東アジアでつくってしまうと、そこに中国が力で埋めようとする。したがって、台湾防衛というのが非常に重要になってきます。

さきほど、岩田さんがご指摘になりました。海軍艦船の数で中国が優位になってきている。二〇二〇年時点で中国が三五〇なのに、アメリカは二九三隻で、はるかに中国が上回ってしまった。今回のコロナ危機でおそらく主要国の経済成長率は、中国がプラス一%から二%になるのではないか。アメリカはおそらくマイナス八%。日本、およびドイツも、やっぱりマイナス五%を超える可能性がある。そうすると長期的に見れば、中国が有利になっていく。

そういう状況の中で、アメリカと日本はどうすべきかと考えると、やはりここはクワッド。日米豪印です。これが一つに結束して、対抗しないと、アメリカだけの軍事力では、もはや、相対的に厳しくなってくる。クワッドというものを、さらに広げていかなければならない。その場合ベトナムが議長になって、いま、ASEANの会議をやっていますけれども、ベトナムが議長をやっているときにね、クワッドを広げていくような議論ができれば、なおいと思います。これをクワッドプラスというふうに考えた場合には、インドネシア、あるいは台湾、ベトナム、この辺が入る形になって、NATOというところまでは行けないけれども、この東アジアの沿岸国の有志連合が、ある種の緩やかな同盟を結んでいくような形に持ち込めないものか。日本が軍事的な投資をするというのは、憲法の制約上、難しいかもしれないけれども、そういう外交的なバランスとしての役割というのは十分できるのではないかとと思っています。次の菅政権にぜひ期待したいと思っています。

櫻井 ありがとうございます。細川さんと湯浅さんがおっしゃったことは、日本が働きかけて、それが経済的連携であろうが、軍事的なものであろうが、日本が主導し、アメリカを助けていくべきだということで、理論的には非常によくわかります。しかし、はたし

て日本にその力があるのかということ、私は聞きたいのです。

日本はお金があるかもしれない。技術もあるかもしれない。しかしガッツがない国なのです。こんなだらしのない国はあるのかというくらい、私はもう考えると、本当に、血が逆流するような思いになってしまうほど、ガッツがない。憲法改正など一文字もできていない。そして自衛隊はりっぱな軍隊ではありますけれども、軍隊と正式に国内では認められていない。このような状況で、クワッドにしても、クワッドプラスにしても、経済を超えたところの協力が必要なのだと思います。経済＋軍事も必要というときに、日本にこれはできるのか。

有元さんは、先ほど、菅さんのこの人となりというのをお話してくださいましたが、まず菅さんにクワッドとかクワッドプラス問題意識がおりなのかということです。

有元 菅さんには、尖閣問題については危機意識があるかと思いますが、まずその前に政権基盤を固めなければならない。安倍さんがあれだけの外交をやったのは、六回の国政選挙に勝ったからという基盤があったからです。まず早急にすべきは、選挙をやって、政権基盤を固めることです。

櫻井 総選挙、しますか？

有元 私は、やるべきだと思います。

櫻井 菅さんはかつて麻生さんに対して選挙させない側に立って失敗した経験があるというふうに聞いています。そのような苦い経験を踏まえて、決断をなさるのですか。

有元 自分の政権基盤を固めるというためには選挙ですね。これだけ自民党支持率がいいときに、もちろんコロナ感染の問題はありますよ。ですが、基盤を固めるための選挙です。政治主導できるという体制をとるべきです。対公明党に対しても政治主導できる体制をとるべきだと思いますね。

今回の自民党の総裁選で残念なのは、肝心なところが何も出てこないということです。今は絶好の機会ですよ。これだけの危機的な状況で、中国に対して、どうすべきか。習近平主席の国賓来日をどうするかということ、三候補者は議論すべきでした。

メディアのほうも質問すべきでした。それをモリカケの話などの内向きの話ばかりしていた。さらに、憲法改正をどうするのだということをもっと議論してほしかった。

岩田 私も菅政権の今後をきわめて注目していますが、その一つは、敵基地攻撃力の問題です。イージスアショアの代替策はいずれ出てくるとは思いますけど今の日本の空というのは、核を積んだミサイルが飛んでくるという状況にまったく対応できていない。イージスアショアの代替策というのは、弾道ミサイルに対応できるかどうかという点にかかっています。マッハ五以上で飛んでくる極超音速滑空ミサイルに対して、どう対応するか。やはり反撃力を持たないと、私はもう国土を守れない時代になっています。

これまではアメリカにおんぶに抱っこでしたけども、肝心な時には日本もこれだけはやるという意欲、意志、リーダーシップを菅さんに期待しています。

櫻井 極超音速滑空ミサイルを持っているのは、中国とロシア、それから北朝鮮ですね。

岩田 そうです。

櫻井 こちら側にはまったくないということですか。

岩田 そうです。今はありません。敵の対空ミサイルの射程外から攻撃するスタンドオフミサイル（敵の射程外ミサイル）の研究は始まっていますが、時間がかかると思います。今の段階では、やっぱり抑止力を持たなければならない。敵基地を攻撃できるぞという抑止力です。

ただ、日本だけでは絶対持てません。あまりにも膨大なお金がかかります。盾と矛だった関係の矛のところを日本が一部負担することで抑止力はあがります。年末までに、安全保障戦略は改定されるはずですが、ここのところを一步、踏み込めるかどうか。これは、きわめて大きな政治姿勢につながりますがこれができれば、今後の菅政権は期待できるのではないかと思います。

櫻井 いま議論は、どちら方向に行っているのですか？ 日米の合同のプロジェクトに行く方向で進んでいるわけですね。

有元 いや、日米共同の矛を持つということに、まだ行っていません。自民党の提言がこのあいだ出されましたけど、敵基地攻撃力という言葉を使っていません。非常に曖昧な言葉になっています。弱腰なのです。日米共同の矛でやるぞという方向性はまだ出ていません。

櫻井 それは小野寺元防衛大臣などの発言などのことをおっしゃっているのですか？

有元 いえ、違います。敵基地攻撃力というその言葉に自民党はこだわっているというふうに漏れ伝え聞いていますけど、私は問題視しています。

櫻井 わかりました。この点について、葛西さんはどうお考えですか。

葛西 さっき櫻井さんが言われたことですが、日本に、アメリカ・日本・インド・豪州を合わせたある種の共同体的というか、共同行動を取れるような仕組みをつくる能力があるかと言ったら、たぶんないでしょうね。

私自身の経験からもそうですが、自分自身で捨て身で行動するという覚悟がない者が、ほかの人間に同じようなことを求めることはできません。現在の日本の議論というのは、もう先の戦争に負けてから、ずうっと積み重ねられた議論なのです。これまでの延長線上で、ものごとを変えようとしている。そうすると、敵基地攻撃能力にしても、そもそも、そういう言葉は使わないように議論しようということになる。こういったことは、よその国が聞いたら、まったくのお笑いものです。こんなバカな話はない。

国を守るということは、当然、攻撃をするということであり、当然、相手を抑えられるような抑止力を持つことでもある。攻撃力がなくて、抑止力など持てるわけがない。そういう観点がまったく欠けているから、一世紀か二世紀前でも通じないような議論をしている。言葉をどう変えようかというような話のなかでは、予算を少し増やそうというぐらゐの議論しかできない。

私は日米同盟の中で、アメリカがほんとに日本を頼りにしているのかということを確認

するところまでも行くのも結構大変だと思っています。で、それ以外の国も合わせて何かやるとしたら、たぶん仲良しクラブみたいなものにしかないのではないかと。みんな、仲良くしましょうねというようなところまでは、日本も外交としてやる余地があるけれども、外交というのは、軍事と交渉の表裏一体の裏表になっているような話なのです。覚悟のない者、備えのない者、そして決意のない者について、そういうことをやる能力はあんまりないだろうと思うのです。

私はもうアメリカととにかく歩調を合わせるということで行くしかないと思っています。ただ、アメリカが歩調を合わせてくれといったところまで、日本が前に進むということ自体が、なかなかむずかしい。世の中の客観的な情勢がうんと厳しくなると、日本はそれに合わせて、少し前に進む。アメリカ人の友人が、たくさんいますが、彼らが言うには、日本は常に “Too late, too small” だと。

要するに、財務省の予算のつくり方は、去年は、ここまでだった。だったら、今年はこちらまでやろう。その次はその延長線上でここまでだ。こういうことになっているのです。安全保障とか、新しい技術とか、新しいシステムとか、新しい戦い方とかというのは、将来から逆算する発想がなければならないのです。それなのに、日本の仕事のやり方は、何の意味もないことを大騒ぎをしてやっていくという仕組みでこれまで来ているのです。

私はそれを一番強く感じたのは、国鉄改革の時であり、二十三年間働いて国鉄が毎年毎年ダメになっていくというのがわかっていました。あの延長線上ですすんでいたら、完全にダメになっていましたね。民営化で、なんとか生き返ることができた。

しかし、軍の民営化なんかできませんから、戦略性とか、先見性とか、主導性とか、そういうものを持ったうえでないと、ダメなのです。ある目的のためには、今年はこちらまで来ていなくちゃダメだという、将来から逆算した戦略的な予算配分の仕方が必要になるのです。しかし、現実には、縦割り、シーリング、そして一年刻みということだから、うまくいかない。やる意志があってもできない。しかも、やる意志そのものも、なかなか世論がうるさくて、言いたいことも言えないと。

まさに岩田さんが、この席だから言えることも、自衛隊のなかで、もしそういうことを言うと、ただちに共産党のスパイかなんかがいてですね、あっという間に外部に筒抜け、『赤旗』に載るという世界なのです。

日本の場合は事態が先行して、それに追いつく形なのです。本当に必要に迫られてからやるという形以外では必要なことができない、という国の体質があるのです。これはどうも海に囲まれて、平和は黙っていれば海が守ってくれているという二千年、三千年の歴史の中で培われた民族性みたいなものがある。だから今はまだ最後の最後まで行っていない。

アメリカは、先に必要なことを出して、あとから理屈をくっ付けるというやり方なのです。日本は、あれこれ、あれこれやって最後にこれしかないということがわかったときに、最後の手段として、ほんとに必要なことを言うわけです。しかし、それをやったときには、“too late” であるという非常に残念なパターンを繰り返していますね。

安倍さんは、その点をたぶん一番よくわかっていた。安倍さんは、もっともっとやりたかった。しかし日本の国全体の政治は、いくら強くても、政治家一人で動かせるわけじゃありませんから、やっぱりさうとう我慢したと思います。その中でよくやったと私は思いますね。安保健制もさうだし、秘密保護法もさうだし。税金も上げたし、経済は活性化させた。ほんとよくやった。あそこまでできる人はほかにいなかったと思います。じゃあ、彼がもうひと踏ん張りすれば、櫻井さんから見て、百点だと言えるところまで行けたかという、これはたぶん途中でむしろ怪我をしてしまうというか、うまくいかなくなる可能性が高かったような気がしますよ。

櫻井 なるほど。場内にいらっしゃる国基研の役員の皆様に続けてご発言いただきたいと思います。まず、西岡さん、どうぞ。

西岡力（国基研評議員） 只今の葛西さんのお話に深く同意するものですが、少し異論があります。私はずっと朝鮮問題をやってきましたが、朝鮮半島が敵対勢力に取られたら、大変なことになるというイメージをずっと持ってきたわけです。白村江の戦いもありました。元寇は朝鮮半島から来ました。そして、日清・日露戦争がありました。

ところが、朝鮮戦争があつて米軍が韓国にいるという状況の中で、日本の危機は、北海道と沖縄のほうから来るということになり、朝鮮半島は安全だというふうに思ってしまったということがあったんじゃないかと思います。しかし、私は十年前から、そんなこと、もうないんだと。朝鮮半島自体が敵対勢力の手に取られるかもしれないということを、ずっと言っているわけですけども、全然、それが通じない。その虚しさがあります。

さきほど韓国が空母を持って、空母に載せる戦闘機を、今、買おうとしているという話がでました。でも、それは韓国側から言うと、日本が持つのだから、俺たちも持たなくてはいけないというのが、文在寅の論理なのです。文在寅の下にいる親北、親中派は、もっと極端なことを考えている。軍国主義の日本が持とうとしているのに、なぜ、われわれが持つてはいけないのかということになる。やっぱり歴史観の問題がある。日本民族はほとくとレイプをしてしまうような、セックス・スレーブを二十万人もつくった民族だ。日本は憲法九条の第二項を持つてなくてはいけないのだということになっているのです。韓国も北朝鮮も中国も軍隊を持っているが、日本だけは持つてはいけないということを、みんな、当たり前だと思っている。

日本民族性悪説に基づく反日が、朝鮮半島の自由民主主義勢力を苦しめている一番の原因です。韓国という国は親日派がつくった国だ、それを全部変えろというのが文在寅の立場です。そうした思想が韓国国民の多数の支持を得て、韓米同盟が、今、危うくなっているわけです。アメリカという国は生まれたときから汚い国で、黒人を差別していた国だという「プロジェクト1619」というものを、『ニューヨークタイムズ』はやっています。建国の理念自体を否定するというのを、アメリカのなかでもやる。

そういうことが起きていないのが、中国や北朝鮮です。文明の戦いの背景には、自分の国の歴史に誇りを持つ人間をどうつくっていくか。歴史の戦いも一緒にやらないと勝てな

いのではないのか。中国はそれをよくわかっているから、改革開放やったあと、反日教育を国内でやってきた。金正日もそこは頭がよくて、韓国に経済力で抜かれたあと、民族主義を使って、抗日武装闘争の英雄が金日成だったじゃないか。われわれは独裁でいいのだというわけです。

日本の若い人たちに元気がないのは、日本という国は元気があると悪いことをするという思想に侵されているのではないかということです。憲法の前文がまさにそうです。日本政府が強くなったら、戦争の惨禍が来ると。安全は、平和を愛する諸国民に信頼することによって成り立つという枠組みです。この憲法を怒らなければならない。

櫻井 お話を聞きながら、オーストラリアのことを連想していました。オーストラリアという国は、中国に侵略を受けていました。侵略というのは、情報で浸透され、技術を奪われ、土地を買われ、電力の供給網を押さえられてというように徹底的に中国の侵略を受けていた。政治家も買収され、大学も学生たちも、中国人学生たちによって支配されて、もうオーストラリアは遅すぎるのではないかというような状況に陥ったとき、彼らは初めて反撃を始めたわけです。

私は、もしかするともう遅いのではないかというように、後ろ向きになってしまうこともあります。でも、そうではないだろうと。日本だって、これまでいろんな苦労を重ね、失敗を重ねてきたけれども、必ず立ち直れるはずだと思っています。

この状況のなかで、私たちは一番の脅威として中国を見つめている。その中国に対して、アメリカは真剣に対峙しようとしています。戦う態勢というものをつくっている。日本がどんなに小さなことでもいいですから、具体的に何かできるのか。一足飛びにゴールに行くことはできなくても、少しずつ前に行くことができるか。

田久保忠衛（国基研副理事長） さきほど、葛西さんは大きな問題をおっしゃったと思います。つまり今の日本に必要なのは、黒船だと。外圧がなければ、日本は変わりようのない国家である。私は非常に重要なことだと思います。じゃあ然らば、黒船が来るというのは、どういうことか。私は、それはトランプだと思うのです。

去年のG20の前後に、トランプは三回にわたって発言した。これを当時の官房長官は、いまの菅首相ですけれど、暴言扱いにしてみました。とんでもない話です。要するにトランプが言うには、日本とアメリカとでは防衛問題でアンフェアだ、と。私は日本の防衛努力が足りないとのひと言に尽きると思います。トランプは、アメリカが第三次世界大戦に巻き込まれているときに、日本よ、おまえたちはテレビをただ見ているだけだろうと。

トランプはけしからんと批判する人もいるかもしれない。しかし、そのとおりじゃないか。根本的にトランプの発言はアメリカのこれまでの対日政策の大転換、発想の大転換なのです。これはありがとうございます、となぜ言えないのか。お言葉にしたがって、日本もやりますということなぜ言えないのか。この黒船が来たということを確認することを、どうして政界も財界も言論界もやらないのか、私はこれが不満でならない。

櫻井 根本的なお話ですね。

太田文雄（国基研評議員） 岩田さんが最後のところで、自衛隊と海保・警察の協力ということをおっしゃいました。しかし、海上保安庁法の第二十五条に海保は軍隊ではないと書いてあります。ちょうど憲法九条がマッカーサー元帥によって押し付けられたと同様に、これは、当時のソ連の政治中将デレビヤンコが、海上保安庁を設立するときに、無理に押し込んだ条項です。要するに日本を弱体化するための方策として入れたのです。したがって、海上自衛隊と海上保安庁との共同訓練にしても、コマンド&コントロールやコミュニケーションがとれていない。燃料にしても、弾薬にしても、共通性がまったくないという状況なのです。

アメリカの沿岸警備隊と米海軍との関係を見ると、今の海上保安庁と海上自衛隊のあり方とは全然違います。しかもアメリカの沿岸警備隊の船が去年二隻、極東に来ました。それをコントロールしていたのは、アメリカの第七艦隊なのです。そういったことが、今の日本にはできない。これは小さなことかもしれませんが、今ある現有兵力の中で能力を向上するという意味では、非常に大きな問題ではないかというふうに思います。

櫻井 先崎さん、ご意見ございますか。

先崎彰容（日大教授） 少し違った観点から発言いたします。櫻井さんが、日本人が半歩進むにはどうしたらいいかということをおっしゃいましたが、私なりの考えを一点だけ述べさせていただきます。具体的には国連です。国際関係のところに、日本人を多く配置していく。歴史戦を戦われている先生がたが多いわけですが、この民意を逆手に取ったらどうか。やはり僕は留学だと思っています。若い人々を文部科学省とかが音頭をとって積極的に留学をさせる。そして、実際の現場に就く。日々、国益を背負って戦う、そうすれば、そういうところに気づく人材が必ず出てくるはずですよ。

私自身がフランスに一年ほど留学していたときに、フランス政府からはっきりと言われたことは、なぜあなたはアメリカではなくてフランスに来たのかということでした。フランス政府が国費を投じて、日本人を呼ぶのかというと、それはフランスの国益に叶う人材を海外、特に日本人のなかにつくりたいからだとはっきり言われました。こういったことを、一人ひとり、一つずつ小さな積み重ねかもしれないけれども、やっていく。それが、最終的には日本が国際社会でプレゼンスを持つことにつながる。そういう人材をつくることになると思います。

櫻井 奈良林さん、どうぞ。

奈良林直（国基研理事） 今、私は科学技術系の人間ですので、ちょっと科学技術の観点からお話しできたらと思います。

日本では二十年、三十年かけた国家プロジェクト、その成果物が実用化の段階で、技術を中国に持っていかれてしまう。例えばリニアモーターカーです。建設がすでに始まっていますけれども、中国が日本のリニアモーターカーの技術者を三十人ぐらい引っっこ抜いて、中国で時速六〇〇キロのリニアモーターカーをつくると、そんなことを宣言しています。

レーザービームで極超音速の核兵器を無力化する。こういったことをやはり国として、

しっかり戦略を立てたうえで、しかも、これを防衛省の意見も聞きながら予算をつけていくということを、やっていかなければならない。中国に千人計画というものがります。世界中から、頭脳をどんどんピックアップして、高い給料で釣り上げる。こういうことをずっとやっています。日本に、今、欠けているのは、長期間にわたる科学技術政策です。そして最後の实用段階で、これは“死の谷”と言うのですが、実用化の直前のところで、国がもう一発資金を投入して、世界制覇できるような技術に育て上げるということが欠けているというふうに思います。

富山泰（国基研評議員） 去年八月にINF条約が失効したあと、アメリカは巡航ミサイルと弾道ミサイルの両方の開発を始めていますけども、アメリカの高官からは、その配備先として、日本も候補に入っているという話が出てきています。アメリカの開発しているミサイルが核ミサイルなのか、あるいは通常弾頭なのかわかりませんが、もしも核弾頭である場合は、非核三原則も、また考え直さなきゃいけないという事態になると思います。

エスパー国防長官が、アジアへの持ち込みということに触れています。核、非核とも言っていないが私は非核でいいと思います。中国から見れば、日本はもちろん非核三原則を持っていますけれども、ほんとに核か非核か、わかりません。疑心暗鬼の中国に対しては、非核でいいのです。非核三原則を変えることなく、日本の米軍基地に持ち込ませれば、中国は計算しなければいけないので大きな抑止になります。私は絶対やるべきだというふうに思っています。

櫻井 時間が過ぎておりますので、あまり長い時間は取れないのですが、最後にお三方からひと言ずつ、日本は今、何をしなければいけないのかということをお話いただければと思います。

葛西 ポンペオ国務長官が、最近、明確に演説で言っておられるのですが、アメリカによるアジアへのミサイルの持ち込みは、十字軍だと言っています。その意味は何かといいますと、価値観の違う中国がやりたい放題にやっていることに対する十字軍なのだということです。日本にとっての黒船です。アメリカが本気になった結果として、十字軍を起こすなら、それにわれわれも参加するという形の中で、前に進めるというのがいいのではないかと思います。やっぱり同盟国であるアメリカと歩調を合わせるということが、一番大切なのです。

あともう一つ。さきほどのリニアの技術が中国に盗まれたというのは、中国側のプロパガンダです。われわれの技術はまったく盗まれていません。彼らが発表したデータというか、話を見ると、全部が何も知らずに書いた嘘っぱちだということが、よくわかります。したがって、彼らは嘘をつく人間なのだということの証拠として、ご理解いただければと思います。

櫻井 ちょっと安心いたしました。岩田さん、どうぞ。

岩田 一つだけ挙げるとすれば、中国は軍事的に脅威であるという認識を政府がはっきり

言うことだと思います。国会答弁においても、防衛白書においても、どこを見ても、中国は脅威であるという言葉は出てきません。北村（経夫）参議院議員が国会で「中国は脅威ではないのか」と質問しましたが、政府はそれを認めませんでした。防衛白書には中国は「懸念」だと書いています。政治的には中国は脅威だと言えないんです。ここはやっぱり脱皮をして、軍事的には中国は脅威だということを、政府がはっきりと公言すべきです。そして、それに対する準備を年末の安全保障戦略、防衛計画の大綱の改定のなかに活かす。ここが変わらないと、根本的には、わが国は対応できない。二〇三五年の危機には間に合わないというように思います。

櫻井 岩田さん、何故にわが国政府は脅威だということを言えないのですか？

岩田 政治的に中国に遠慮しているからだと思います。

櫻井 それはもう安倍政権といえども許されざることですよね。

岩田 できなかったのですね。

櫻井 そうですね。

葛西 アメリカも数年前までは、脅威とは書いていませんでしたね。

岩田 そうです。

葛西 アメリカにおいても中国は脅威と言い出したのは最近なのですよ。

櫻井 アメリカも最近ですか。

葛西 そうです。だから、アメリカがその気になった以上、日本にとってもいい潮時なのです。

櫻井 なるほど。

有元 切り崩す前に切り崩されるなということだと思います。いまお二人がおっしゃったことに加えれば、対外発信の問題です。特に英語での発信。中国のプロパガンダに対抗する対外発信をすることです。それに人権問題です、中国の人権弾圧に対する認識を日本国民は持たなければならぬ。最後に、尖閣です。議員立法でも何でもいいですから具体的な一歩を踏み出せということを訴えたいですね。

櫻井 どうもありがとうございました。

中国という国は、経済・軍事・社会・教育・情報、すべての面で私たちにとっての脅威であるわけですが、その脅威にたいしてアメリカでさえも危機感を持って、対応を急いでいる。アメリカの危機感に比べて、わが国の危機感があまりにも弱いところから、そこに深刻な問題が発生しているわけです。菅政権のもとで、国基研がどのような役割を果たしていくことができるかということも含めて私たち自身、もっともっと明確でより広く国民にも、そして政界にも声が届くような啓蒙活動といいますか提言活動を続けていこうと改めて思った次第です。わが国は戦後七十五年もずうっと眠り続けてきた。その眠りから、今、覚めなければいけないわけで、この覚醒の一撃を打つ役割を、私たちは引き受けていきたいと思っています。

今日の討論をこの収録をご覧になってくださっている国基研の会員の皆さまがた、本当

にいつも支えてくださってありがとうございます。私たちは、これからも日本の国益のためがんばりたい。国益というと、以前は右翼だと言われたものです。今は、国益という言葉をごく普通に使うことができるようになりました。これだけでも社会は変わってきています。常日頃のみなさま方のご支援に感謝しつつ、厚かましいことですがそれだけでもいっそうのご支援をお願いする次第です。コロナはまだ続きます。この危機を菅さんがしっかりと乗り切って、総選挙に踏み切ってくれること期待します。本当に今日はありがとうございました。(了)

【登壇者略歴】

葛西 敬之（かさい よしゆき）

昭和 15 年（1940 年）生まれ。昭和 38 年 3 月東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社。昭和 44 年 6 月米国ウィスコンシン大学経済学修士号取得。昭和 61 年 2 月職員局次長。昭和 62 年 4 月東海旅客鉄道株式会社発足と同時に、取締役総合企画本部長に就任。平成 7 年（1995 年）6 月、代表取締役社長。平成 16 年 6 月代表取締役会長。平成 26 年 4 月代表取締役名誉会長。令和 2 年（2020 年）6 月名誉会長。平成 25 年フジサンケイグループの正論大賞を受賞。平成 26 年旭日大綬章を受章。著書に『未完の「国鉄改革」』（東洋経済新報社）、『国鉄改革の真実「宮廷革命」と「啓蒙運動」』（中央公論新社）、『明日のリーダーのために』（文藝春秋）『飛躍への挑戦 東海道新幹線から超電導リニアへ』（ワック）がある。

岩田 清文（いわた きよふみ）

昭和 32 年（1957 年）徳島県生まれ。昭和 54 年に防衛大学校卒業後、陸上自衛隊に入隊。戦車部隊勤務を経て、平成 5 年（1993 年）米陸軍指揮幕僚大学へ留学。平成 16 年 陸将補、富士学校機甲科部長。平成 22 年 陸将、第 7 師団長。平成 23 年 統合幕僚副長。平成 24 年 北部方面総監。平成 25 年 第 34 代陸上幕僚長を歴任し、平成 28 年に退官。著書に『中国、日本侵攻のリアル』（飛鳥新社）。

有元 隆志（ありもと たかし）

昭和 40 年（1965 年）神奈川県生まれ。学習院大学法学部卒業、昭和 64 年産経新聞社入社。ワシントン特派員、政治部次長、編集局副編集長、政治部長を歴任。現在、産経新聞正論調査室長に加え、フジサンケイグループの理論的支柱である月刊誌『正論』の発行人を務める。主な著書に『歴史戦』『日本共産党研究』（産経新聞出版、共著）など。

櫻井 よしこ（さくらい よしこ）

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成 19 年（2007 年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21 世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書は『言語道断』『親中派の嘘』『一刀両断』『愛国者たちへ 論戦 2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『チベット 自由への闘い』『日本の未来』『日本の勝機—米中間の変化に果敢に向き合え』など多数。